

2015年9月3日 全34頁

新興国マンスリー（2015年9月）

経済調査部
アジアリサーチ・ヘッド 児玉 卓
主席研究員 齋藤 尚登
シニアエコノミスト 山崎 加津子
エコノミスト 増川 智咲
エコノミスト 井出 和貴子

[目次]

「中国狂騒曲」とグローバル市場 ～市場は中国政府の能力を誤解？～	2
ブラジル	4
ロシア	6
インド	8
中国	10
インドネシア	12
フィリピン	14
ベトナム	16
トルコ	18
南アフリカ	20
2015年8月 新興国動向（政治・経済）	22
政治・経済日程	23
統計資料	24
エマージング関連レポート	34

「中国狂騒曲」とグローバル市場

～市場は中国政府の能力を誤解？～

経済調査部

アジアリサーチ・ヘッド 児玉 卓

[要約]

- 「中国狂騒曲」のきっかけは株価の暴落と政府による株価対策の不発にあった。しかし、昔も今も中国政府は株式市場を思惑通りにコントロールすることはできない。今回のPKO失敗も当然視されてしかるべきだったのだが、政策のバタバタ感や稚拙さもあり、株価コントロールの失敗が、中国政府の能力一般にかかわる過小評価を生んだ可能性が高い。これがグローバル市場の混乱の一因であるように思われる。
- 最も重要な点は、中国政府が実体経済を下支える能力、意志があるかであり、この点にかかわるコンセンサスが得られるにつれ、中国経済に対する過度の悲観は後退し、グローバル市場は中国離れすることになるだろう。

物語はとうの昔に始まっている

中国の成長率が7%を下回る（実はもう下回っている）とか、5%程度に急落する（実はもうしている）とかいった議論が絶えないが、まず思い起こすべきは、2010年の10.6%を直近のピークとして、すでに4年連続で中国の成長率が減速していることである。今年で、それが5年連続になる可能性が極めて濃厚だとしても、中国経済の減速自体には何の目新しさもない。そして、当たり前だが、その影響はすでに広く顕在化している。一つは資源・一次産品価格の下落である。さらには、新興国全般の景気停滞である。世界を先進国と新興国に二分すれば、新興国が資源・一次産品のネット輸出国である。そのため、これら価格の下落は交易条件の悪化を通じて、新興国の経常収支を赤字化させる。他の条件を一定とすれば、新興国を少々“Fragile”にするのである。さらに、価格下落が資源開発投資などの削減につながれば、内需が縮小する。新興国の中でもブラジルやロシアの体たらくが際立つ根っこに、中国経済の成長鈍化があるということだ。

また、2010年にかけて、中国の長期にわたる高度成長が続く中で、資源依存度の高い国はもとより、周辺アジア諸国も輸出に占める対中輸出のシェアを高めていった。中国が経済大国化する中で生じた必然的な現象ともいえるが、中国の減速がより広く、深く波及する素地ができてつあったのである。

こうした負の効果を増幅する役割を果たしたのが、成長率の減速と同時進行した中国のサービス化の進展である。投入における資源等の比率が小さく、輸入を誘発する度合いの小さいサービス産業のシェアの拡大（製造業のシェアの縮小）が、中国の減速の他国に対するマイナスのインパクトをより大きなものとしたのである。

以上を考えると、最近の「中国狂騒曲」はいささか奇妙に見える。中国の成長率の減速が4年連続ではなく5年連続になることに、何か決定的な意味はあるのだろうか？ 7%成長の維持が死活的問題なのだろうか？ 世界経済は、言ってみれば中国の減速にはすでに慣れっこのはずではないか？

市場の勘違い？

一つ考えられるのは、市場が中国政府の能力に関して混同しているのではないかということだ。今回の混乱のきっかけは中国株価の暴落であり、政府の株価下支え策の失敗だった。あの手この手の市場介入策（PKO）に加えて、金融緩和策が打たれ、直接的な因果関係は微妙だが、人民元も切り下げられた。しかし、株価は下げ止まらなかった。こうした中、中国政府は株価も、為替レートも、経済もコントロールできないのではないかという疑念が強まったのではないか。

しかし、こうした疑念に根拠はあるだろうか。中国株価の大暴落には前例がある。上海総合指数は2007年10月から2008年11月にかけて、6,092ポイントから1,707ポイントまで、72%の急落を演じた。これが示すように、株価は昔も今も中国政府の意向通りには動いてくれない。だから、今回のPKOの失敗も、当然視されてしかるべきだった。ところが、中国政府がバタバタとあれやこれやの政策を、マクロ政策を含めて繰り返し続けたこともあり、中国政府の政策効果に関わる過小評価が蔓延したように思われる。

本質的には、グローバル株式市場や為替レートを混乱の渦に巻き込んだのは、中国株価の暴落でも、PKOの失敗でもない。とめどない中国経済の悪化懸念であった。そして、そこには中国政府が自国経済の制御可能性を喪失したのではないかという懸念があった。しかし、その懸念が株価と実体経済を混同した市場の勘違いによって生まれたものであれば、グローバル市場の混乱は早晚収まる。少なくとも、市場は中国離れすることとなろう。

中国が幾多の困難を抱えていることは否定されない。しかし、中国政府が自国経済の有効な刺激策をなくしたとは信じがたい。一つには、これまでの金融緩和や住宅購入にかかわる規制緩和が住宅価格の上昇をもたらしているという、足元の実績がある。さらに、より長期的に見ても、無駄にならない投資案件はいくらでもあるはずだ。例えば、2014年時点の中国の都市人口比率は54.8%、2010年の50.0%から緩やかに、着実に上昇しているが、同国の都市化はまだ出尽くしではない。都市化の進展は世帯数の増加などを通じて新たな需要を生み出す。政府は住宅供給を始め、都市化のスムーズな進展にコミットしながら需要を刺激することが可能である。

一頃は、リーマン・ショック後の大々的な投資拡張の副作用が、強烈なレッスンとなり、中国政府が景気刺激に舵を切ることができないという見方が少なくなかったが、最近の度重なる景気対策を見れば、政府が景気のとめどない悪化を黙視することはあり得ないことはすでにはっきりしている。中国の実体経済に関しては、特に現在の市場のセンチメントに照らせば、アップサイドリスクに注意を要する局面にあると思われる。

ブラジル

児玉 卓

二期連続のマイナス成長

ブラジル経済の悪化に加速度がついたようだ。4-6 月期の実質成長率は前期比▲1.8%、年率では実に▲7.2%だった。家計消費が前期比▲2.1%、固定資本形成は同▲8.1%と、内需は総崩れである。一方、外需は輸出の増加（同+3.4%）、輸入の減少（同▲8.8%）の双方から成長率を押し上げている（寄与度 1.7%ポイント）。内需収縮による輸入減少の幅が大きいものの、これまでのレアル安などが外需を幾分刺激した可能性もある。今回の GDP 統計の中では、かすかな好材料である。

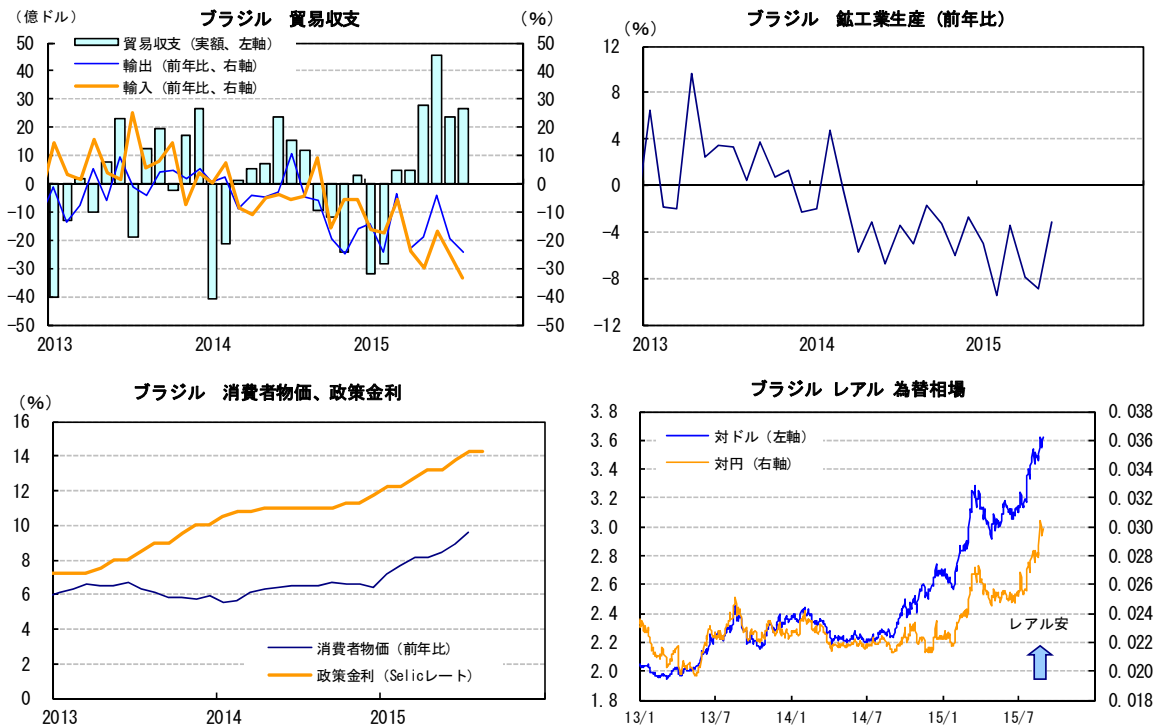
リーマン・ショック後よりも状況は悪い

ただし、レアル安は輸入価格の上昇や金利引き上げを促すことなどを通じ、内需の悪化に拍車をかける要因である。前期比▲1.8%成長は、リーマン・ショック直後の 2008 年 10-12 月期（同▲3.9%）、2009 年 1-3 月期（同▲1.9%）以来の悪さだが、内需の症状は今回の方が深刻である。そもそも、リーマン・ショック後のマイナス成長は、ブームの反動という側面を持つ。固定資本形成は 2 四半期にわたってマイナス成長が続いたが、家計消費のマイナス成長は 1 四半期で終わった。今回、固定資本形成は既に 8 四半期連続で減っており、累計の減少幅（直近のピークである 2013 年 4-6 月期との比較）は 17.8%に及ぶ。家計消費のマイナスも 2 四半期連続である。

現況の症状を重くしているのは、一つにはインフレ率の高さであろう。消費者物価上昇率はリーマン・ショック前後が前年比 5~6%だったのに対し、足元は同 8~9%程度で推移しており、これが家計の実質所得を毀損している。リーマン・ショックもリスク・オフによる新興国通貨の下落を招いたが、レアルの下落のマグニチュードと期間は今回が上回る。これが外需刺激効果を上回る悪影響を内需に与えている可能性が高い。もう一つ、リーマン・ショック後との比較で言えば、当時は労働市場がきわめてタイトだった。リーマン・ショックに伴う不確実性の高まりに直面し、企業は一時的に投資を削減したが、雇用には手を付けなかった。これが消費の不調を短期で終わらせた一つの背景であろう。今回は違う。失業率が急上昇中であり、消費者センチメントの悪化が続いている。これにインフレと金融引き締めが重なっているのである。

ルセフ政権は、引き続き財政緊縮姿勢を維持する構えのようである。しかし、中央政府の財政収支は税収の減少などを主因に悪化に歯止めがかかっていない。とって、景気刺激に舵を切れば、政府が恐れるソブリン債ジャンク化の可能性が一気に高まる。一方、高インフレが続く中で金融緩和を始動させれば、レアルの信認が一段と損なわれよう。さしあたってできることは、外部環境の好転を待つのみとも考えられ、ブラジル経済の苦境は、恐らく中国よりも深刻である。

ブラジル 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、CEIC より大和総研作成

政治・経済日程

2015				
9月	4日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<8月>	10月
	10日	インフレ率	<8月>	1日
	15日	税収	<8月>	2日
	16日	小売売上高指数	<7月>	貿易収支
	22日	インフレ率 (IPCA-15)	<9月>	鉱工業生産
	23日	経常収支	<8月>	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)
		対内直接投資	<8月>	7日
	24日	失業率	<8月>	インフレ率
	25日	FGV建設コスト	<9月>	14日
		融資残高	<8月>	小売売上高指数
		ローン残高	<8月>	15日
	29日	中央政府財政収支	<8月>	税収
	30日	基礎的財政収支	<8月>	21日
				インフレ率 (IPCA-15)
				22日
				政策金利 (Selicレート) 発表
				失業率
				23日
				経常収支
				対内直接投資
				27日
				FGV建設コスト
				融資残高
				ローン残高
				29日
				中央政府財政収支
				30日
				基礎的財政収支

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

ロシア

山崎 加津子

4-6 月期の GDP 成長率は前年比-4.6%

8月10日に発表されたロシアの4-6月期のGDP成長率は前年比-4.6%となり、2009年7-9月期以来の大幅な落ち込みを記録した。これで1-3月期の同-2.2%に続き、2四半期連続のマイナス成長である。需要項目別の内訳はまだ発表されていないが、個人消費と設備投資という内需の二本柱が共に不振だったと推測される。4-6月期の小売売上高は前年比-9.4%、乗用車販売台数は同-36.3%と大幅に落ち込み、また、国内生産のうち製造業が同-7.4%と急落した。続く7月の景気指標からは持ち直しの兆しは見られない。小売売上高は前年比-9.2%、乗用車販売は同-27.5%、製造業生産は同-7.0%と大きく落ち込んだままである。

ロシア経済発展省は8月25日にロシアの成長率予想を2015年は-2.8%から-3.3%へ、2016年は+2.3%から+1.8%へそれぞれ下方修正した。予想引き下げの理由としては、原油価格が改めて下落していることと、欧米による経済制裁を挙げている。同省は景気が7月に底打ちした可能性があるとしたが、8月には原油価格とルーブルが揃って1月の安値を一時更新しており、ロシア経済の先行きに暗雲を投げかけている。

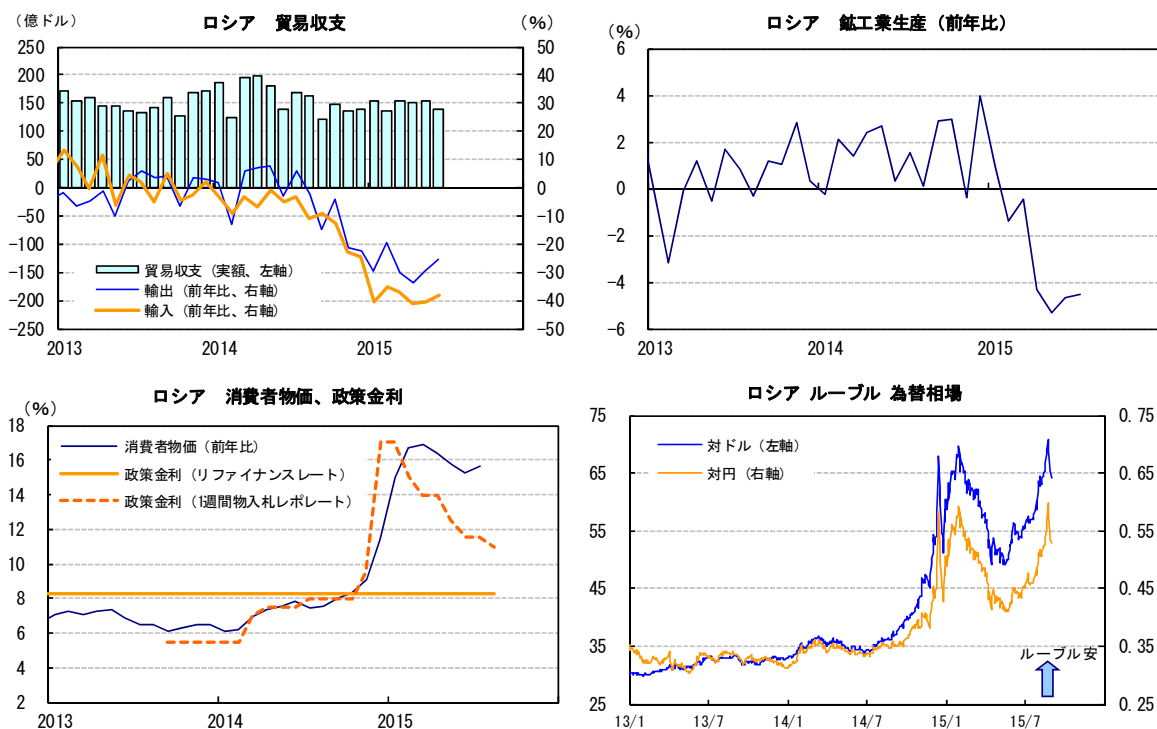
ロシアにも波及した「中国ショック」

1月に底打ちした原油価格が再び下落に転じた背景には供給過剰問題がある。特に7月半ばにイランと世界の主要6カ国が核問題の包括的解決で合意したことで、経済制裁が解除され、イラン産原油の供給再開が見込まれることとなった。一方、需要面では新興諸国の需要の伸び悩みが懸念材料となっていたが、8月半ばの中国株急落が中国の需要の弱さを再認識させたことで、資源価格が総崩れとなった。北海ブレント先物は8月24日に2009年3月以来の安値をつけた。また、この原油安を受けてルーブルも対ドル、対ユーロで下落した。

原油価格は米国の上半期の原油生産量が下方修正されたことや、OPECが他の産油国と価格に関する話し合いに応じる用意があると表明したことなどを受けて8月末に反転を見せたが、需給環境が改善するかまだ見極めはつかない。原油安はロシアの企業収益減、税収減に直結し、ルーブル安はインフレ要因となって家計所得を圧迫する。ロシアの消費者物価上昇率は3月の前年比+16.9%をピークに6月の同+15.3%まで低下していたが、7月は同+15.6%に加速した。8月のルーブル安進行で消費者物価上昇率がさらに加速した可能性が高く、これがロシア中銀の9月の追加利下げを難しくするのではないかと懸念も聞かれる。

ロシアが原油価格の変動に大きく左右されるのは目新しいことではなく、原油価格下落局面に備えて積み立てている基金を活用した景気下支えが今回も実施されよう。また、ロシア中銀は景気悪化を軽視はせず、利下げを継続すると見込まれる。ただ、欧米との関係改善の糸口すら見えないロシアは、近年、中国との関係強化に力を入れている。このため、中国経済の先行き懸念がなかなか払拭されない場合、ロシアの資源開発計画にも狂いが生じる可能性がある。

ロシア 経済・金融データ



注：政策金利は、リファイナンスレート、1週間物入札レポレート（2013年9月より）を掲載

出所：Haver Analytics、CEICより大和総研作成

政治・経済日程

2015							
9月	4日	消費者物価指数	<8月>	10月	1日	製造業PMI	<9月>
	7日	外貨準備高	<8月>		5日	消費者物価指数	<9月>
	10日	財政収支	<8月>		7日	外貨準備高	<9月>
		貿易収支	<7月>		12日	財政収支	<9月>
	11日	政策金利発表				貿易収支	<8月>
	15日	鉱工業生産	<8月>		15日	鉱工業生産	<9月>
	17日	可処分所得	<8月>		16日	生産者物価指数	<9月>
		実質賃金	<8月>		19日	可処分所得	<9月>
		小売売上高	<8月>			実質賃金	<9月>
		生産設備投資	<8月>			小売売上高	<9月>
		失業率	<8月>			生産設備投資	<9月>
	18日	生産者物価指数	<8月>			失業率	<9月>
					30日	政策金利発表	

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

インド

児玉 卓

成長率はそこそこだが、成長パターンは悪い

インドの4-6月期の実質成長率は前年比7.0%と、1-3月期の同7.5%を下回りはしたものの、比較的高い成長を維持した。ただし、その解釈は難しい。まずは消費と投資のバランスである。家計消費は前年比7.4%の増加、前期の同7.9%からは若干減速したが、固定資本形成の伸び率同4.9%を大きく上回り、この対比からは、インドが成熟国のような消費主導型成長を遂げているかに見える。

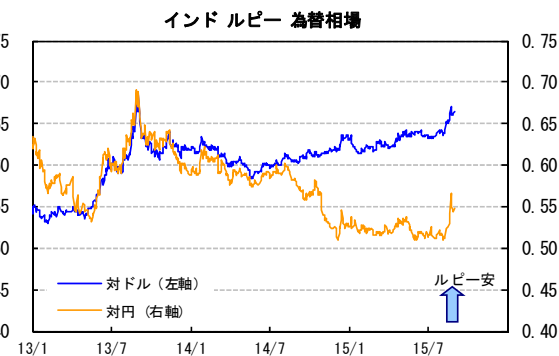
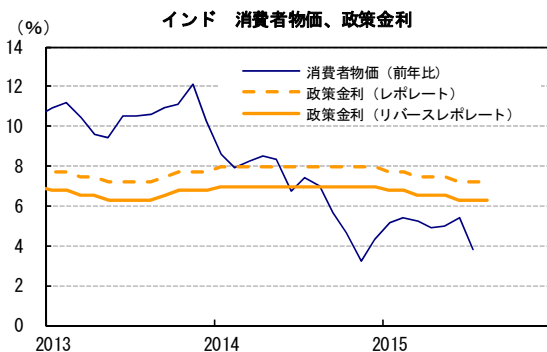
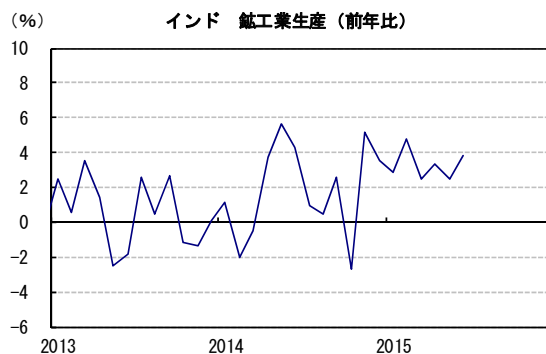
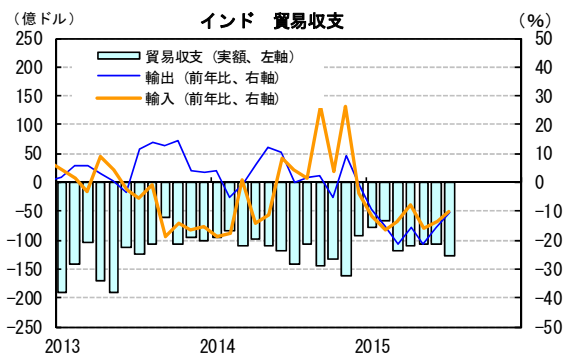
もう一つわかりにくいのは、財・サービスの輸入が実質で同▲5.4%減少していることである。内需の伸びから考えて、輸入が弱すぎるように見える。インドが加工貿易基地として成長基盤を固めてきたのであれば、輸出の減少が輸入の減少をもたらすということが起こり得る。しかし周知のように、物的インフラの未整備などからグローバル企業の中でインドを生産拠点（輸出拠点）と位置付ける動きは限定的であり、同国に進出する企業の多くは内需狙いである。実際、4-6月期は財・サービスの輸出も同▲6.5%、輸入と足並みを合わせて減少しているが、こういうことはむしろ稀であり、輸入と輸出の動きは通常ばらばらである。輸入の減少は、一部、内需のけん引役が投資であるよりは消費であることによって説明されようが、グローバル経済とのリンケージの相対的な希薄さが、内需と輸入のアンバランスの背景になっているとも考えられる。

モディノミクス不発？

総じて4-6月期のGDP統計は、インド経済がモディ政権の望む方向には必ずしも動いてはいないことを示している。象徴的なのは、投資率（固定資本形成/GDP）の低下に歯止めがかかっていないことだ。投資をけん引役としない高成長は、いわば既存の経済キャパシティの稼働率が上昇することで実現する。いずれキャパシティの天井にぶつかり、長期持続が困難な成長パターンである。だからこそ、特にインドのように供給サイドの脆弱さが、各所に成長のボトルネックを起こす国においては投資主導型の成長が望まれるのだが、それは今のところ実現していない。

また、製造業の拡大ペースが十分ではない。4-6月期は前年比7.2%拡大した。GDPとほぼ同率であるが、製造業に望まれるのはGDP全体に占める農業等のシェアの縮小分を取り込んで拡大することである。今、インドでそれを演じているのはサービス業だが、現在の発展段階からみてインドが必要としているのは、「サービス化」ではなく「工業化」である。例えばサービス業の中でも、小売分野などは、外資規制の緩和等により、いくらでも生産性の改善が可能な分野である。こうしたセクターが農業等からの労働力を吸収し、既得権を強固とすれば、規制緩和、構造改革は進まなくなる。何であれ、インドにおける改革が一朝一夕に行かないのは理解できるが、モディノミクスの進捗の遅さは憂慮すべき段階に入りつつあるようにも思える。

インド 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、CEIC より大和総研作成

政治・経済日程

2015			2015				
9月	9日	国内自動車販売	<8月>	10月	1日	製造業PMI	<9月>
	10日	貿易収支	<8月>		9日	国内自動車販売	<9月>
	11日	鉱工業生産	<7月>			貿易収支	<9月>
	14日	卸売物価指数 (WPI)	<8月>		12日	鉱工業生産	<8月>
		消費者物価指数	<8月>			消費者物価指数	<9月>
	29日	政策金利発表			14日	卸売物価指数 (WPI)	<9月>
	30日	財政収支	<8月>		30日	財政収支	<9月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

中国

齋藤 尚登

消費の底堅さと固定資産投資の減速は変わらず

2015年7月の実質小売売上は前年同月比10.4%増だった。1月～6月の前年同期比10.5%増からほぼ変わらずと底堅さを維持している。

1月～7月の固定資産投資は前年同期比11.2%増と減速が続いている。ただし、その内訳からはダウンサイド・リスクの低下を示す変化を見出すことができる。まず、鉱業投資は同6.5%減となったが、1月～5月の同9.1%減を底にマイナス幅が縮小するなど、最悪期を脱した可能性がある。さらに、今後は、2014年以降急減速してきた不動産開発投資が底打ちし、回復していくと期待されることもある。不動産開発投資の先行指標である住宅販売金額は、2014年の前年比7.8%減、2015年1月～2月の前年同期比16.7%減から1月～7月には同16.8%増へ回復した。これは、2014年11月以降の本格的な金融緩和により住宅ローン金利が低下したことに加え、2015年3月末の短期での住宅売買や二重ローンを容認する住宅市場テコ入れ策が住宅購入意欲を刺激したことが大きい。住宅販売と不動産開発投資のタイムラグは6ヵ月～9ヵ月程度であり、不動産開発投資は、近いうちに底打ちして、その後は回復していく可能性が高い。

人民元切り下げ

中国人民銀行（中央銀行）は8月11日以降の3日間で、人民元の対米ドル中間レートを4.7%切り下げた。8月13日に開催された中国人民銀行による記者会見では、「従来、人民元の中間レートと市場レートには3%程度の乖離があった」旨が述べられたが、この乖離は既に解消されている。元安進展は、取り敢えずは一服したと見てよいだろう。この程度の元安では輸出改善効果は極めて限定的である（1月～7月の米ドル建て輸出は前年同期比0.8%減）。持続的な元安が回避されれば、訪日中国人の「爆買い」への悪影響も杞憂となろう。

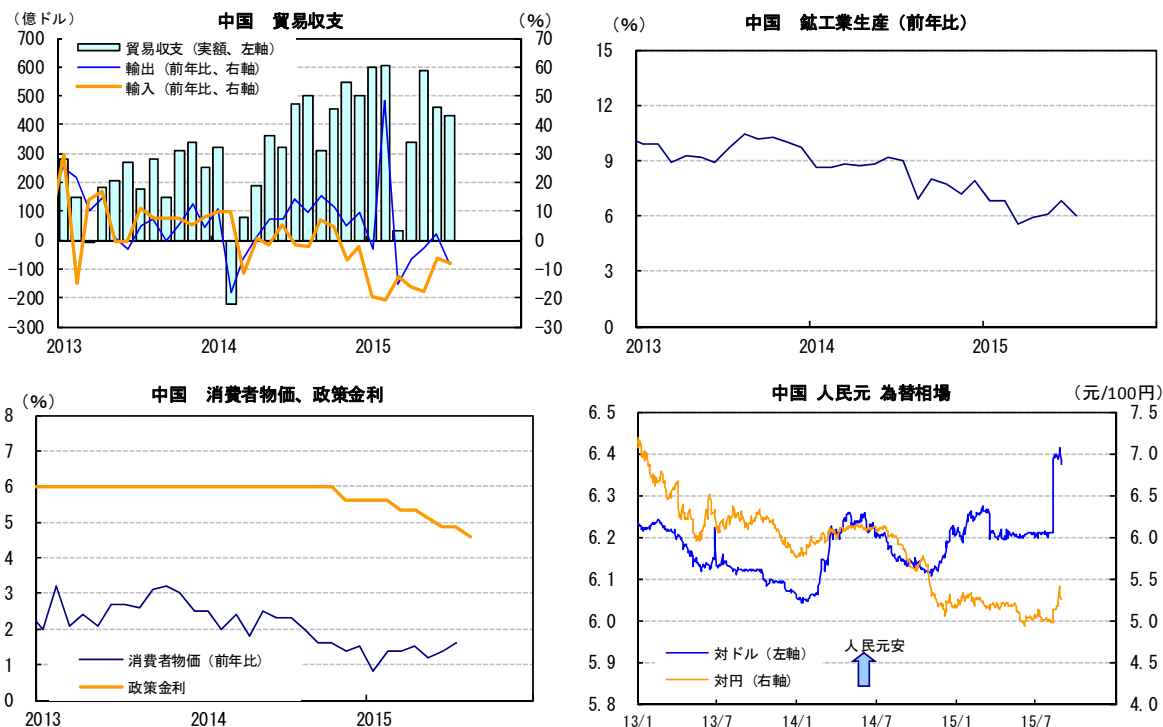
株価暴落と追加金融緩和

8月26日の上海総合株価指数は2,927ポイントで引け、7月8日の安値3,507ポイントをあっさりと割り込んだ。6月12日の年初来高値5,166ポイントからは43%の暴落である。「政府が何とかしてくれる」との期待は、「株価対策が水泡に帰しただけでなく、これまでの景気下支え策さえも効かないのではないか」という疑心暗鬼に変わった。

株価が暴落する中、8月25日夜、中国人民銀行は追加金融緩和策を発表した。8月26日に1年物貸出基準金利は0.25%引き下げられて4.6%になり、9月6日に大手行の預金準備率は0.5%引き下げられて18.0%となる。もちろん、これが株価反発の特効薬になるとは思えない。

ただし、住宅市場の急回復に端的に表れているように、中国政府の景気に対するコントロールが機能不全に陥っている訳ではない。株価下落のマイナスの影響を相殺する景気対策の強化に専念することの重要度が増しており、当局は外国人の住宅購入制限の緩和や、地方政府債務の低金利・中長期の地方債への置き換え増額（2015年は2兆元⇒3.2兆元）などを発表した。

中国 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、CEIC より大和総研作成

政治・経済日程

2015				
9月	8日	貿易収支	<8月>	10月
	10日	生産者物価指数	<8月>	1日
		消費者物価指数	<8月>	製造業PMI
		マネーサプライ	<8月>	非製造業PMI
	13日	小売売上高	<8月>	10日
		鉱工業生産	<8月>	外貨準備高
		固定資産投資	<8月>	マネーサプライ
	14日	海外直接投資	<8月>	13日
	18日	住宅価格指数	<8月>	貿易収支
				14日
				生産者物価指数
				消費者物価指数
				海外直接投資
				19日
				小売売上高
				鉱工業生産
				固定資産投資
				GDP
				<7-9月>
				23日
				住宅価格指数
				<9月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

インドネシア

増川 智咲

2015年第2四半期の実質GDP成長率は、前期からさらに減速

2015年第2四半期の実質GDP成長率は前年比+4.67%となり、2009年以来の低成長となった前期（同+4.72%）からさらに減速した。引き続き、予算執行の遅れで政府支出（同+2.3%）が冴えないほか、景況感悪化による民間投資の減速が成長の足かせとなった。前期からの落ち込みが軽度にとどまった理由は、内需減速を原因とした輸入の減少（同▲6.8%）によるもので、高い評価は難しい。輸出は3四半期連続で前年比マイナスとなり、中国を中心とする輸出相手国の景気減速で冴えない状況が続いている。

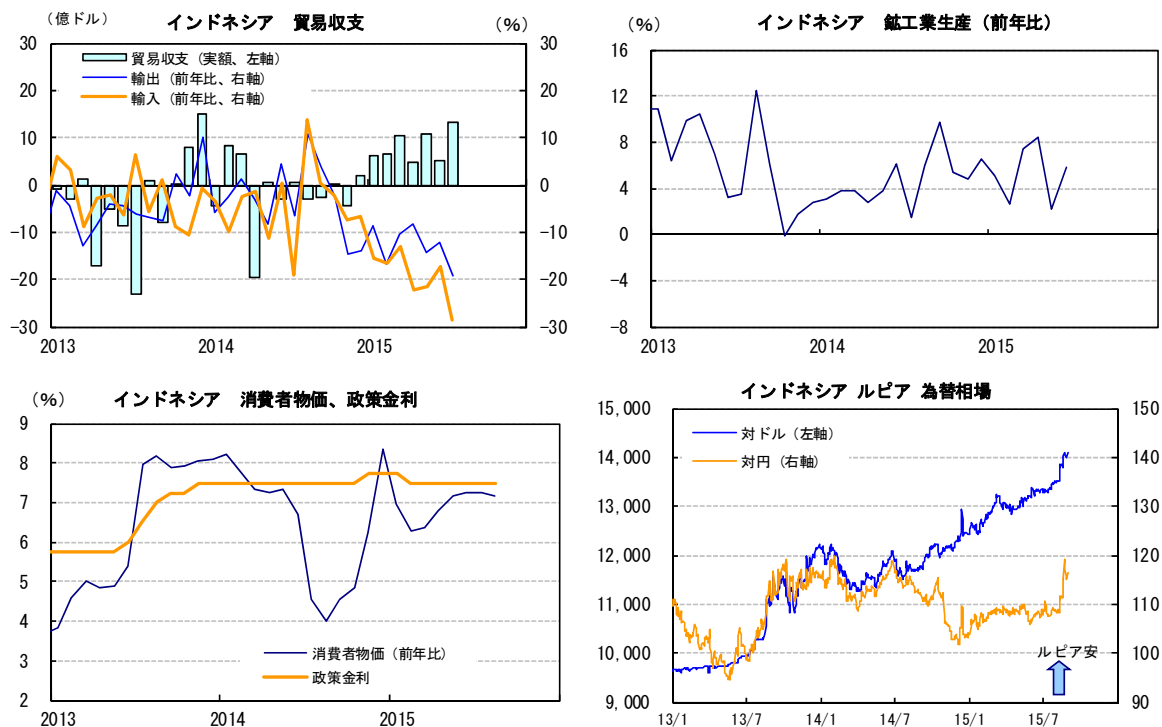
2015年後半以降は、消費の減速も目立ち始めていることから、個人消費も成長を下押しする見通しである。効率的に予算が執行されない限り、成長の牽引役不在でさらなる鈍化もありうる。2015年の成長率は5%に満たない可能性が高い。

リスク回避姿勢の高まりによる影響が大きい

7月半ば以降のルピアの対ドルでの下落圧力は、8月の中国による元切り下げをきっかけに一気に高まった。元相場が落ち着いた後も、中国経済減速に対する市場の懸念は継続し、インドネシアではルピア安に加え、株価の下落、長期金利の上昇とトリプル安の状況となっている。東南アジア主要各国は一樣にその影響を受けているが、双子の赤字を抱えるインドネシアへの影響は特に大きい。インドネシアは2014年12月以来8か月連続で貿易黒字を維持しているが、その主因は内需減速による輸入減速で、輸出は数量・価格ともに停滞している。特に、中国経済の減速で、石炭などの非石油・ガス部門の落ち込みが大きい。また、主要輸出商品の国際的な価格下落も輸出の回復を遅らせている。また近年、直接投資に関する配当金支払い負担から所得収支の赤字が拡大しており、それにより貿易黒字が相殺され、経常収支赤字が定着している。ルピアへの下落圧力は継続しそうだ。

これまで、インドネシア中銀は為替介入に積極的ではなく、様子見の姿勢を保っていた。おそらく、今後想定される米国利上げがルピアの一段安を引き起こすことを懸念し、その場合に備えて十分な外貨準備を維持する目的があったように考えられる。しかし、8月に入ってからルピア相場下落スピードは速いことから、想定していたタイミングよりも早く介入への姿勢を強める可能性が高い。8月12日の中銀ステートメントでは、元切り下げと米国の利上げ観測が影響してルピアが過小評価されているとし、マーケットの安定を念頭に介入を行っていくとしている。また報道では、個人や団体が購入できる外貨の上限を1/4に引き下げる政策を中銀が発表する予定ともある。政府も後方支援として、証券投資の流出というリスクに備え、安定的な直接投資の呼び込みに力を入れ始めている。報道では、外国人労働者に対するインドネシア語習得義務付けの規定撤廃や法人税免除の対象拡大などが取り上げられている。

インドネシア 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、CEIC より大和総研作成

政治・経済日程

2015					
9月	7日	外貨準備高	<8月>	10月	1日
	10日	オートバイ販売	<8月>		
		国内自動車販売	<8月>		消費者信頼感指数
	15日	貿易収支	<8月>		消費者物価指数
	17日	政策金利発表			5日
	28日	マネーサプライ	<8月>		外貨準備高
					9日
					オートバイ販売
					国内自動車販売
					15日
					貿易収支
					政策金利発表
					26日
					マネーサプライ

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

フィリピン

増川 智咲

好調な内需に対し、輸出が鈍化

2015年第2四半期の実質GDP成長率は前年比+5.6%と、前期(同+5.0%)を上回った。7%を超える成長率を見せていた2013年前半のような勢いはないが、安定的に内需が成長を支えている。民間消費は同+6.2%と前期から加速しており、成長の牽引役となっている。物価の安定が購買意欲を刺激しているとみられる。総固定資本形成は同+8.9%と前期から減速してはいるが、内訳では公共部門の建設による押し上げが大きい。これまで遅れていた政府によるインフラ投資の効果が発現し始めている可能性が高く、その評価はポジティブである。他方で、輸出の鈍化が成長を押し下げている。特に、中国向けの輸出の落ち込みが大きく、輸出の減速は広範な商品に亘っている。消費財を中心に輸入が増加したため、純輸出は成長を前年比▲3.8%pt押し下げた。産業別では、サービス業・工業が好調であった一方、一次産業(農業・漁業・林業)が落ち込んだ。高温が続いたことで、農作物の生産が落ち込んだ影響が大きい。

今後、ペソ安が海外送金を増加させることで個人消費をさらに刺激するとみられる一方、中国経済の減速から輸出の回復には時間がかかりそうだ。そのため、成長率は今後も横ばいに推移するものとみられ、年間7-8%成長という目標達成は非常に難しい。

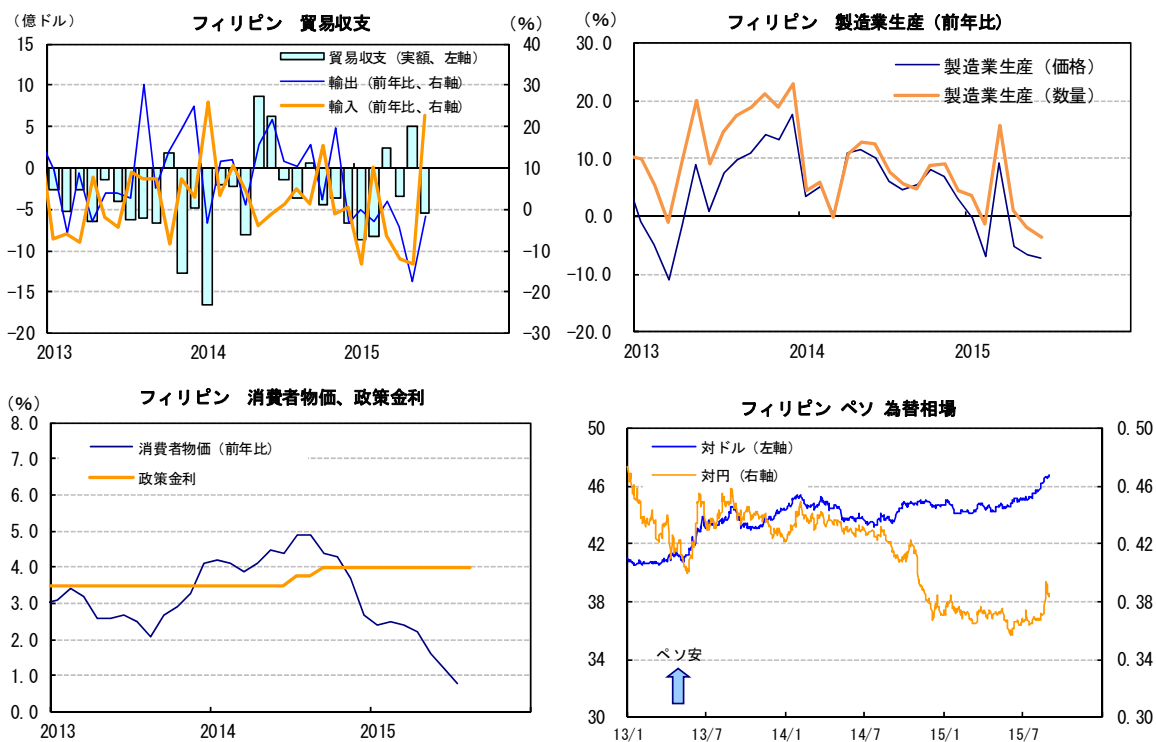
ペソ安の影響は限定的

8月11日の中国人民銀行による実質的な元切り下げをきっかけに、ペソも対ドルで大きく下落した。この影響はフィリピンにとってそれほど、痛手とならないだろう。まず、大規模な為替介入を行うほど、資本流出に歯止めがかからなくなる事態には陥りにくいいためである。背景には、好調なファンダメンタルズへの評価や、堅調な海外送金によるペソの買い支えが期待できるためである。むしろ、海外送金に関しては、ペソの対ドル下落によりペソ建ての額が増加するため、民間消費を支える効果がある。他方、ペソ安のデメリットとして輸入物価の上昇が挙げられるが、原油価格の上値が重い状況から、生産者物価指数は前年比マイナス圏で推移しており、輸入物価が上昇したとしてもその影響を緩和することは可能である。消費者物価上昇率もインフレ目標の下限を下回って推移しており、輸入物価が川下へ波及し、インフレ目標を上回るようなリスクは小さいだろう。

好調な自動車販売

2015年1-7月の乗用車販売台数は、前年比+29%と大きく伸びている。銀行の貸出動向においても消費者ローンの内、自動車向けが前年比20%台の伸び率と好調である。消費者に対する調査では、「今が自動車の買い時」または「今後12か月以内に購入予定」とする割合が2015年4-6月期に30%を超え、過去最高となっている。ただし、輸送機器の国内生産はそれほど大きくなく、輸入依存の構造が浮き彫りとなっているのが現状である。

フィリピン 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、CEIC より大和総研作成

政治・経済日程

2015				
9月	4日	消費者物価指数	<8月>	10月
	7日	外貨準備高	<8月>	6日
	9日	失業率	<7月>	7日
	14日	財政収支	<7月>	14日
	15日	海外送金	<7月>	15日
	18日	国際収支	<8月>	19日
	23日	貿易収支	<7月>	27日
	24日	政策金利発表		30日
	30日	マネーサプライ	<8月>	マネーサプライ
		銀行貸出	<8月>	銀行貸出
				<9月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

ベトナム

増川 智咲

矢継ぎ早に打ち出された、為替政策の変更

ベトナム中銀は、中国人民銀行による実質的な元の切り下げが実施された翌日の8月12日に為替の取引バンドを1%拡大した（公定レートの上 \pm 1%から \pm 2%）。さらに、19日には公定レートを1%切り下げ、取引バンドをさらに1%拡大し \pm 3%とした。中銀総裁の年初の発言では、2015年の切り下げ幅を2%に留めるとし、それ以上の切り下げは行わないとしていた。すでに1月と5月に1%ずつ切り下げを実施し、今年の「枠」を使い果たしていたため、今回の例外とも言える決断が即時に行われたことは、市場を驚かせた。ドンへの対ドル実勢レートには中国の切り下げ前から、米国FRBによる利上げ観測の影響で継続的に下落圧力がかかっており、取引バンドの下限付近で推移していた。元の切り下げでリスク・オフ姿勢が強まり、これ以上のドンの買い支えは難しいという判断があったようだ。

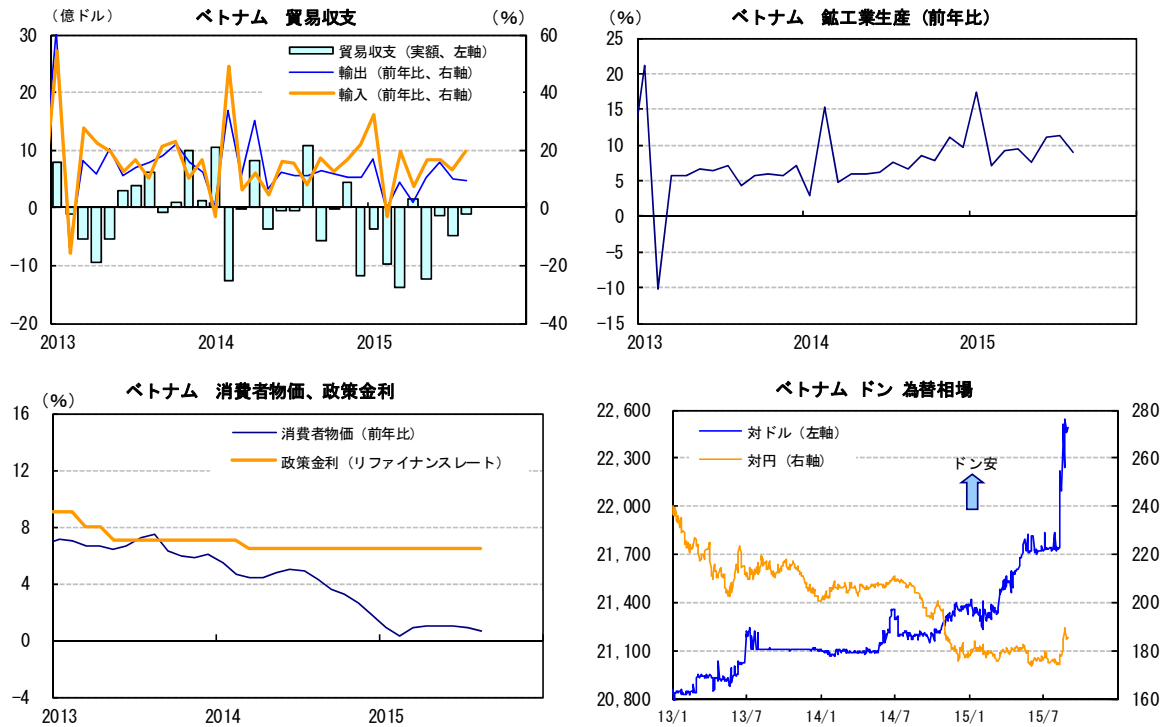
ドン安は輸出促進という効果を持ち、政府もそれを意図していると言える。他方で、むやみに切り下げを行うことはドンの信認を失うという過去の経験があるため、今回は必要最低限に留めたとも言えるだろう。25日にドンの実勢レートは取引バンドの下限に届く場面もあったが、26日以降は持ち直している。報道では、中銀副総裁が、ドンの安定に向け来年初旬まであらゆる手段を取ると発言したとされている。今後、中国リスクを消化する前に米国FRBが利上げを実施する等の動きがあれば、ドンへさらに下落圧力がかかることは必至だろう。その場合、再切り下げの可能性も十分にあるだろう。

貿易赤字が継続

ベトナム統計局の発表によると、8月の貿易収支は1億ドルの赤字となった。2015年累計では45億ドルの貿易赤字である。外国資本企業を中心に輸出が前年比約10%で増加する一方で、輸入の伸び率は同20%程度にも及んでいる。輸入の中でも増加ペースが速いのは、機械・部品、電子機器、鉄鋼のような素材・中間財である。企業別では、外国資本企業による輸入が大きく増えている。地場産業の育成が遅れるベトナムでは、中間財等の調達を現地ではなく輸入に頼る傾向がある。そのような中、輸出の増加に合わせて輸入が増加する形は、必然的なものと言えるだろう。その点で、ドン安は輸出促進という効果を持つ一方、輸入金額の増加も引き起こすことから、ベトナムにとって大きな恩恵とはなりにくい構造となっている。

ベトナムは、輸出戦略として自由貿易協定に積極的である。8月、交渉中のTPPに先がけて、EUとのFTA交渉において大筋で合意したとの発表があった。ベトナムの対EU輸出は全体の約20%を占めており、貿易収支では輸出超となっている。ベトナムから電子機器、履物、繊維といった輸出の拡大が見込まれる一方で、10年後に無税となる自動車や7年後に無税となる自動車部品のEUからの輸入増加は必至である。国内産業の育成は、ベトナム経済にとって喫緊の課題となっている。

ベトナム 経済・金融データ



注：政策金利は、リファイナンスレートを掲載
出所：Haver Analytics、CEIC より大和総研作成

政治・経済日程

2015							
9月	6日	国内自動車販売	<8月>	10月	1日	製造業PMI	<9月>
	24日	消費者物価指数	<9月>		6日	国内自動車販売	<9月>
	25日	鉱工業生産	<9月>		24日	消費者物価指数	<10月>
		貿易収支	<9月>		25日	鉱工業生産	<10月>
		小売売上高	<9月>			貿易収支	<10月>
		GDP	<7-9月>			小売売上高	<10月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります
出所：各種報道より大和総研作成

トルコ

井出 和貴子

政治は経済にとって最悪のシナリオへ

トルコ政治は当初予想されたうちで最悪のシナリオへ向かっている。7月以降、与党・公正発展党（AKP）と野党第一党である共和人民党（CHP）との連立交渉が進められていたが、8月13日には連立交渉が失敗に終わった。その後、AKPと野党第二党である民族主義者行動党（MHP）とも協議が持たれたが交渉は早々に決裂し、首班指名から組閣の最終期限である45日目となる8月23日を迎える結果となった。エルドアン大統領はCHPに組閣権限を与えることなく再度の総選挙の実施を明言し、投票日は11月1日と決定された。その後、各党による選挙までの臨時内閣が組閣されたが、野党からはCHP及びMHPからの参加はなくクルド系政党の人民民主党（HDP）のみが参加する結果となった。

経済界や世論は連立内閣を希望していたが、結果的には大統領権限強化のための憲法改正とAKP単独政権にこだわるエルドアン大統領の思惑通り、再度総選挙が実施されることになった。しかし、世論調査などによると各党の支持率は6月の総選挙時と大きく変化しておらず、今回の再選挙でAKPが憲法改正に必要な議席はおろか、過半数（276議席）を獲得することも難しい情勢となりそうだ。現在の支持率では6月の総選挙と同様の結果しか得られず、再度連立協議が行われるというシナリオも現実味を帯びてきており、エルドアン大統領の求心力が低下するとの見方がされている。今年いっぱいトルコ政治は不安定な状況が続く可能性が高まっており、政治の混乱と空白期間の長期化が経済の足かせとなるのは避けられない状況だ。

トルコ・リラは最安値を更新

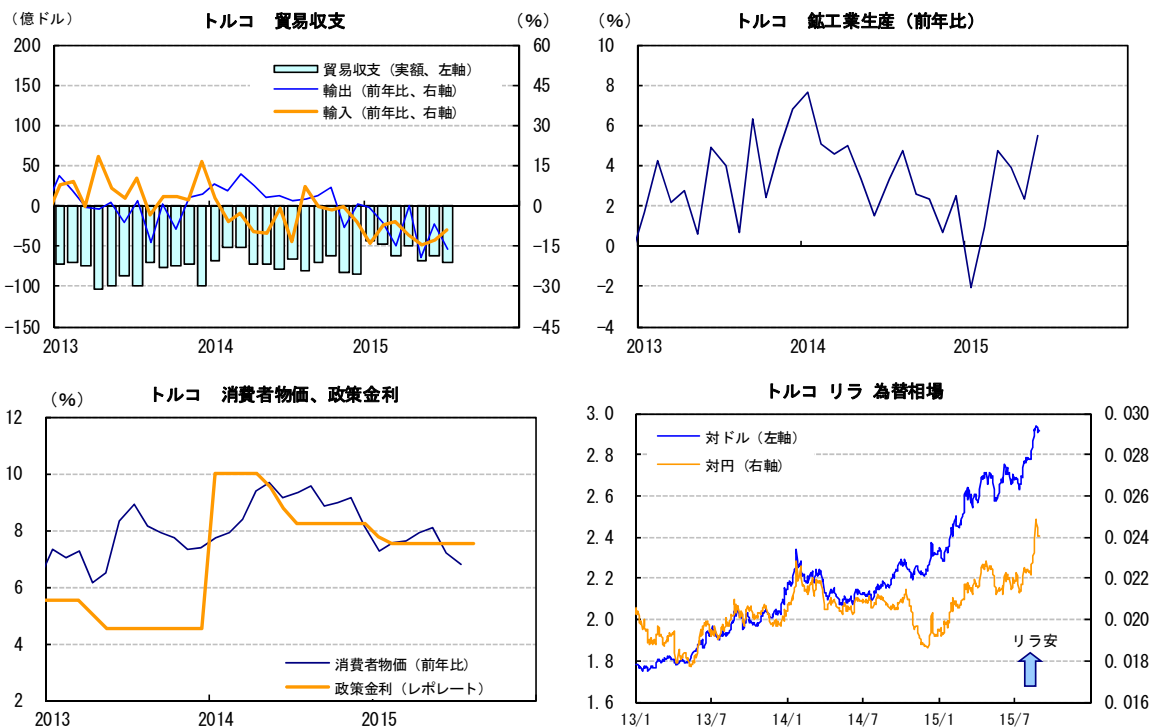
こうしたなか、通貨トルコ・リラの下落が続いている。8月20日には一時1米ドル＝3.0トルコ・リラを超え、史上最安値を更新した。年初からの下落率は約25%に達している。他の新興国通貨も8月には対ドルで大きく下落しているが、リラの下落率は他の新興国と比較しても相対的に大きい他、対ユーロでも大きく下落しており、政治の不透明感がリラの下落率に大きく影響している。

治安情勢の悪化もリラ安要因に

さらに治安情勢の悪化もリラ安に拍車をかけている。国内ではトルコ軍による反政府武装組織クルド労働者党（PKK）への攻撃が行われているが、その報復としてPKKのテロ活動も頻発しており、クルド問題は停戦の動きが見られない。さらに、トルコは米国主導の対ISIL有志連合への参加を決定しており、ISILからはトルコ国内でのテロ活動の示唆がなされるなど、治安への懸念は高まっている。

こうしたリスクの高まりを受け海外からの投資意欲も低下しており、上半期のトルコへの直接投資は前年同期比▲9.6%と減少している。直接投資の減退はトルコ経済のさらなる下押し圧力となり、景気の悪化は選挙に向けてAKPへの逆風となることも予想される。

トルコ 経済・金融データ



注：鉱工業生産は稼働日調整値、政策金利はレポレートを使用
出所：Haver Analytics、CEIC より大和総研作成

政治・経済日程

2015				
9月	8日	鉱工業生産	<7月>	10月 5日 消費者物価指数
	10日	GDP	<4-6月>	生産者物価指数
		経常収支	<7月>	10日 鉱工業生産
	15日	失業率	<6月>	14日 経常収支
	21日	消費者信頼感	<9月>	15日 失業率
	22日	政策金利発表		21日 政策金利発表
	29日	外国人観光客	<8月>	22日 消費者信頼感
30日	貿易収支	<8月>	27日 外国人観光客	
			30日 貿易収支	

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります
出所：各種報道より大和総研作成

南アフリカ

井出 和貴子

4-6 月期実質 GDP はマイナス成長に

南アフリカ統計局が 8 月 25 日に公表した 4-6 月期の実質 GDP 成長率は前期比年率▲1.3%となり、1-3 月期の同+1.3%からマイナスに転じ、2014 年 1-3 月期以来のマイナス成長となった。

産業別の GDP 内訳では、農業が同▲17.4%（同寄与度▲0.4%pt）と前期に引き続き大幅減少している他、製造業は同▲6.3%（同寄与度▲0.8%pt）と前期の同▲2.4%から縮小幅を拡大させている。製造業は、国内消費の低迷や電気料金の引き上げ、電力不足というマイナス要因の影響を強く受けている。鉱業については、1-3 月期はプラチナ類の生産回復から高い伸びとなったものの、4-6 月期は鉄鋼、石炭の生産減少により同▲6.8%（同寄与度▲0.5%pt）とマイナスに転じた。一方、GDP の約 2 割を占める金融・不動産・事業関連サービス業は銀行業の好調を受けて同+2.7%とプラス成長となっている。

短期的には低成長を予想

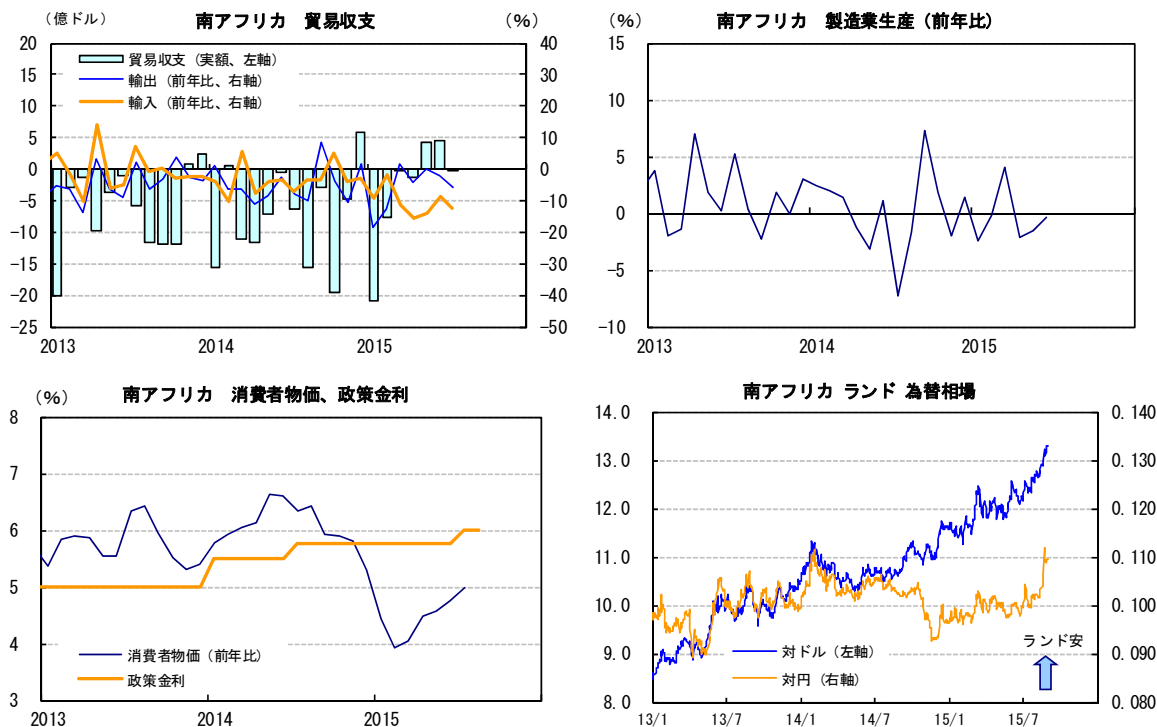
事前の生産統計から製造業の低迷は予想通りであったものの、GDP のマイナス成長は予想外であり、南アフリカ経済は市場予想より減速している可能性がある。上半期の GDP 成長率は前年同期比+1.6%にとどまっております、政府の 2015 年の GDP 成長率予想値も 2 月時点の前年比+2.0%から下方修正される可能性が出てきている。

今後については、引き続き鉱業部門の低迷が続くと予想される。中国経済の減速による需要見通しの悪化を受けて資源価格が下落しており、収益悪化からプラチナ鉱山では一部鉱区の閉鎖や大幅な人員削減が計画されている他、石炭、鉄鉱石輸出の減少も続く懸念されている。製造業においてもストライキの頻発や電力不足が引き続き生産のボトルネックとなっており、急速に回復に向かう要因は見当たらない。消費は、実質小売販売指数及び家計への与信の伸びは前年同月比+3%台でほぼ横ばいの状況が続いている。7 月の国内自動車販売は 4 カ月連続で前年を下回っており、電気料金をはじめとする公共料金引き上げや増税が消費に影響を与えているとみられる。短期的には南アフリカ経済は低成長が続く可能性が高い。

追加利上げの可能性も

また、8 月には他の新興国通貨同様、通貨ランドは対ドルで大きく下落し一時史上最安値を更新した。上半期の輸出は欧州向けやアフリカ向けは堅調であったものの、アジア向けは前年を下回っている。今後も中国向け輸出の大幅な増加は考えにくいことから、通貨の下落は輸出拡大のメリットよりも輸入物価上昇による物価へのデメリットが大きくなる可能性もある。7 月の CPI 上昇率は前年同月比+5.0%と 6 カ月連続で加速しており、2016 年に向けて上昇傾向が一層高まると予想される。今後、ランドの状況によっては、景気の弱さにもかかわらず中銀が年内に追加利上げに踏み切る可能性も否定できない。

南アフリカ 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、CEIC より大和総研作成

政治・経済日程

2015					
9月	7日	外貨準備高	<8月>	10月	1日
	10日	製造業生産高	<7月>		自動車販売 (Naamsa)
		鉱物生産量	<7月>		電力消費
		金生産量	<7月>	7日	外貨準備高
	15日	経常収支	<4-6月>	8日	製造業生産高
	16日	小売売上高	<7月>		鉱物生産量
	23日	消費者物価指数	<8月>		金生産量
		生産者物価指数	<8月>	21日	消費者物価指数
		政策金利発表			小売売上高
	30日	マネーサプライ	<8月>	27日	失業率
		貿易収支	<8月>	29日	生産者物価指数
					マネーサプライ
				31日	貿易収支

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

2015年8月 新興国動向（政治・経済）

3日	インドネシア	中央統計局によると、7月のCPIは前年同月比+7.26%となり、6月の同+7.26%から伸びが横ばいとなった。
3日	タイ	商務省によると、7月のCPIは前年同月比▲1.05%となり、6月の同▲1.07%から下落幅が縮小した。
3日	トルコ	統計局によると、7月のCPIは前年同月比+6.8%となり、6月の同+7.2%から伸びが鈍化した。
4日	インド	インド準備銀行は、政策金利であるレポレートを7.25%で据え置くことを決定した。
4日	ロシア	連邦統計局によると、7月のCPIは前年同月比+15.6%となり、6月の同+15.3%から伸びが加速した。
4日	ブラジル	地理統計院によると、6月の鉱工業生産は前年同月比▲3.2%となり、5月の同▲8.9%から下落幅が縮小した。
5日	インドネシア	中央統計局によると、4-6月期のGDPは前年同期比+4.67%となり、1-3月期の同+4.72%から伸びが減速した。
5日	フィリピン	統計庁によると、7月のCPIは前年同月比+0.8%となり、6月の同+1.2%から伸びが鈍化した。
5日	タイ	タイ中央銀行は、政策金利である翌日物レポレートを1.5%で据え置くことを決定した。
6日	チェコ	統計局によると、6月の鉱工業生産は前年同月比+8.1%となり、5月の同+2.0%から伸びが加速した。
6日	チェコ	チェコ国立銀行は金融政策決定会合の結果、政策金利を0.05%で据え置くことを決定した。
7日	トルコ	統計局によると、6月の鉱工業生産（稼働日調整値）は前年同月比+5.5%となり、5月の同+2.4%から伸びが加速した。
9日	中国	国家統計局によると、7月のCPIは前年同月比+1.6%となり、6月の同+1.4%から伸びが加速した。
9日	中国	海関統計によると、7月の輸出は前年同月比▲8.3%、輸入は同▲8.1%となり、貿易収支は430.3億米ドルの黒字となった。
10日	チェコ	統計局によると、7月のCPIは前年同月比+0.5%となり、6月の同+0.8%から伸びが鈍化した。
11日	中国	中国人民銀行は、人民元の対ドル為替レートを約2%切り下げた。
11日	フィリピン	統計庁によると、6月の製造業生産は金額が前年同月比▲7.3%となり、5月の同▲6.7%から下落幅が拡大した。また、数量は同▲3.6%となり、5月の同▲2.0%から下落幅が拡大した。
11日	ロシア	連邦統計局によると、4-6月期のGDP（速報値）は前年同期比▲4.6%となり、1-3月期の同▲2.2%から下落幅が拡大した。
12日	中国	国家統計局によると、7月の鉱工業生産は前年同月比+6.0%となり、6月の同+6.8%から伸びが鈍化した。
12日	インドネシア	ジョコ・ウィド大統領は内閣改造を行い、新経済相にナスティオン元中銀総裁を指名した。
12日	インドネシア	インドネシア中銀はルビー防衛のため、大規模な為替介入を実施した模様。
12日	ベトナム	ベトナム中央銀行は、ドンに対するドル銀行間為替レートの許容変動幅を中心値の±1%から±2%へと拡大した。
12日	インド	インド中銀はルビー急落を受け、為替介入を実施した模様。
12日	インド	中央統計局によると、6月の鉱工業生産は前年同月比+3.8%となり、5月の同+2.5%から伸びが加速した。
12日	インド	中央統計局によると、7月のCPIは前年同月比+3.8%となり、6月の同+5.4%から伸びが鈍化した。
13日	フィリピン	フィリピン中央銀行は政策金利である翌日物借入金利を4.00%で据え置くことを決定した。
13日	ポーランド	中央統計局によると、7月のCPIは前年同月比▲0.7%となり、6月の同▲0.8%から下落幅が縮小した。
14日	チェコ	統計局によると、4-6月期のGDP（速報値）は前年同期比+4.4%となり、1-3月期の同+4.0%から伸びが加速した。
14日	ポーランド	中央統計局によると、4-6月期のGDP（速報値、季調値）は前年同期比+3.6%となり、1-3月期の同+3.5%から伸びが加速した。
17日	タイ	国家経済社会開発庁によると、4-6月期のGDPは前年同期比+2.8%となり、1-3月期の同+3.0%から伸びが減速した。
18日	インドネシア	インドネシア中央銀行は政策金利であるBIレートを7.50%で据え置くことを決定した。
18日	トルコ	トルコ中央銀行は主要政策金利（1週間物レポレート）を7.50%で据え置くことを決定した。また、翌日物貸出金利は10.75%、翌日物借入金利は7.25%でそれぞれ据え置いた。
19日	ベトナム	ベトナム中央銀行は、ドンに対するドル基準値を1%切り下げた他、銀行間為替レートの許容変動幅を中心値の±2%から±3%へと拡大した。
19日	南アフリカ	統計局によると、7月のCPIは前年同月比+5.0%となり、6月の同+4.7%から伸びが加速した。
19日	ポーランド	中央統計局によると、7月の鉱工業生産は前年同月比+3.8%となり、6月の同+7.4%から伸びが鈍化した。
20日	タイ	ブラユット暫定首相は内閣改造を行い、新たな閣僚名簿を公表した。
24日	トルコ	エルドアン大統領は総選挙を11月1日に実施すると発表した。
24日	ベトナム	統計総局によると、8月のCPIは前年同月比+0.61%となり、7月の同+0.90%から伸びが鈍化した。
25日	中国	中国人民銀行は、26日より1年物貸出基準金利を4.85%から0.25%引き下げ、4.60%とすることを決定した。また、同預金基準金利も2.00%から0.25%引き下げ、1.75%とした。あわせて、預金準備率を9月6日より18.50%から0.50%引き下げ18.0%とすることを決定した。
25日	南アフリカ	統計局によると、4-6月期のGDPは前年同期比+1.2%となり、1-3月期の同+2.1%から伸びが減速した。
27日	フィリピン	統計庁によると、4-6月期のGDPは前年同期比+5.6%となり、1-3月期の同+5.0%から伸びが加速した。
27日	ベトナム	統計総局によると、8月の鉱工業生産は前年同月比+9.0%となり、7月の同+11.3%から伸びが鈍化した。
28日	ブラジル	地理統計院によると、4-6月期のGDPは前期比▲1.8%と、1-3月期の同▲0.2%から下落幅が拡大した。
31日	インド	中央統計局によると、4-6月期のGDPは前年同期比+7.0%となり、1-3月期の同+7.5%から伸びが減速した。

出所：各種報道より大和総研作成

政治・経済日程

9月	4-5日	G20財務相・中央銀行総裁会議（トルコ・アンカラ）
	6日	グアテマラ 総選挙
	8日	EU統計局（ユーロスタット） 2015年第2四半期実質GDP成長率発表（改訂値）
	11日	シンガポール 国会総選挙
	15日	第70回国連総会（アメリカ・ニューヨーク）
	16-17日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	25日	米国 2015年第2四半期GDP発表（確定値）
10月	1-7日	中国 国慶節休暇
	4日	ポルトガル 総選挙
	8日	G20財務相・中央銀行総裁会議（ペルー・リマ）
	9-11日	IMF・世界銀行年次総会（ペルー・リマ）
	11日	ベラルーシ 大統領選挙
	11日	ギニア 大統領選挙
	11日	ブルキナファソ 大統領選挙
	15日	ヒジュラ暦（イスラム暦）新年
	18日	スイス 総選挙
	18日	中央アフリカ 大統領選挙
	19日	カナダ 連邦議会選挙
	20-11月25日	第13期第10回ベトナム国会
	22日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	25日	アルゼンチン 大統領選挙
	25日	ポーランド 議会選挙
	25日	コートジボワール 大統領選挙
	25日	タンザニア 大統領・国民議会選挙
	27-28日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	29日	米国 2015年第3四半期GDP発表（速報値）
	未定	マレーシア 2016年予算案発表
11月	1日	アゼルバイジャン 議会選挙
	1日	トルコ 総選挙
	8日	ミャンマー 総選挙
	13日	EU統計局（ユーロスタット） 2015年第3四半期実質GDP成長率発表（速報値）
	15-16日	G20首脳会議（トルコ・アンタルヤ）
	18-19日	APEC首脳会議（フィリピン・マニラ）
	19-21日	第27回ASEAN首脳会議（マレーシア・クアラルンプール）
	24日	米国 2015年第3四半期GDP発表（改訂値）
12月	上旬	中国 中央経済工作会議
	3日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	4日	EU統計局（ユーロスタット） 2015年第3四半期実質GDP成長率発表（改訂値）
	6日	ベネズエラ 国会議員選挙
	10日	アルゼンチン 新大統領就任
	15-16日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	22日	米国 2015年第3四半期GDP発表（確定値）
	未定	スペイン 総選挙

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

統計資料

出所 : Haver Analytics、CEIC、INDB、各国統計局、各国証券取引所、世界取引所連合等より大和総研作成

このページは白紙です

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2009	-0.2	-7.8	5.0	9.2	4.7	-0.7
2010	7.6	4.5	11.0	10.6	6.4	7.5
2011	3.9	4.3	6.2	9.5	6.2	0.8
2012	1.8	3.4	4.4	7.7	6.0	7.3
2013	2.7	1.3	6.4	7.7	5.6	2.8
2014	0.1	0.6	7.1	7.4	5.0	0.9
13 Q1	2.6	0.7	4.7	7.8	5.6	5.3
Q2	3.9	1.2	7.0	7.5	5.6	2.7
Q3	2.4	1.3	7.5	7.9	5.5	2.6
Q4	2.1	2.1	6.4	7.6	5.6	0.7
14 Q1	2.7	0.6	6.7	7.4	5.1	-0.4
Q2	-1.2	0.7	6.7	7.5	5.0	0.9
Q3	-0.6	0.9	8.4	7.3	4.9	1.0
Q4	-0.2	0.4	6.6	7.3	5.0	2.1
15 Q1	-1.6	-2.2	7.5	7.0	4.7	3.0
Q2	-2.6	-4.6	7.0	7.0	4.7	2.8

（注）インドの年次は12年までSNA1993。13年以降はSNA2008。

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2009	-7.1	-9.3	0.2	11.0	1.2	-7.0
2010	10.2	9.2	9.7	15.7	4.6	14.2
2011	0.4	5.0	4.8	13.9	4.1	-8.5
2012	-2.3	3.3	0.7	10.0	4.1	2.2
2013	2.1	0.4	0.6	9.7	6.0	-3.2
2014	-3.1	1.7	1.8	8.3	4.8	-4.6
14 8	-5.1	0.1	0.5	6.9	6.0	-2.6
9	-1.7	2.9	2.6	8.0	9.8	-3.9
10	-3.3	2.9	-2.7	7.7	5.4	-3.0
11	-6.0	-0.4	5.2	7.2	4.8	-3.7
12	-2.8	4.0	3.6	7.9	6.5	-0.1
15 1	-5.0	1.0	2.8	-	5.1	-0.8
2	-9.4	-1.4	4.8	6.8	2.6	3.0
3	-3.4	-0.5	2.5	5.6	7.4	-1.7
4	-7.9	-4.3	3.4	5.9	8.4	-7.1
5	-8.9	-5.4	2.5	6.1	2.2	-7.6
6	-3.2	-4.7	3.8	6.8	5.8	-7.7
7	-	-4.5	-	6.0	-	-5.3
8	-	-	-	-	-	-

（注）中国は1月は公表なし。2015年2月は1-2月の累計値。

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2009	4.9	11.6	9.7	-0.7	4.8	-0.9
2010	5.0	6.8	10.3	3.3	5.1	3.3
2011	6.6	8.4	9.6	5.4	5.3	3.8
2012	5.4	5.1	9.7	2.6	4.0	3.0
2013	6.2	6.8	10.7	2.6	6.4	2.2
2014	6.3	7.8	6.6	2.0	6.4	1.9
14 8	6.5	7.6	7.0	2.0	4.0	2.1
9	6.7	8.0	5.6	1.6	4.5	1.8
10	6.6	8.3	4.6	1.6	4.8	1.5
11	6.6	9.1	3.3	1.4	6.2	1.3
12	6.4	11.4	4.3	1.5	8.4	0.6
15 1	7.1	15.0	5.2	0.8	7.0	-0.4
2	7.7	16.7	5.4	1.4	6.3	-0.5
3	8.1	16.9	5.3	1.4	6.4	-0.6
4	8.2	16.4	4.9	1.5	6.8	-1.0
5	8.5	15.8	5.0	1.2	7.1	-1.3
6	8.9	15.3	5.4	1.4	7.3	-1.1
7	9.6	15.6	3.8	1.6	7.3	-1.0
8	-	-	-	-	7.2	-1.2

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2009	5.4	1.1	-4.8	2.7	-4.8	-1.5
2010	6.4	7.6	2.3	3.7	9.2	3.0
2011	6.2	3.7	2.0	4.8	8.8	3.2
2012	5.3	6.7	-0.9	1.8	2.1	2.2
2013	5.4	7.1	-0.5	1.8	4.2	2.2
2014	6.0	6.1	2.0	3.4	2.9	1.5
13 Q1	4.9	7.5	-2.7	0.5	3.1	1.8
Q2	4.9	7.9	-1.2	1.4	4.7	2.2
Q3	5.1	6.8	0.5	2.8	4.3	1.8
Q4	5.4	6.1	1.1	2.5	4.6	2.9
14 Q1	5.1	5.6	2.2	4.0	4.9	1.9
Q2	5.2	6.7	2.1	3.3	2.3	1.3
Q3	5.6	5.5	2.6	3.5	1.9	1.6
Q4	6.0	6.6	1.0	3.1	2.6	1.3
15 Q1	6.0	5.0	4.0	3.7	2.3	2.1
Q2	6.3	5.6	4.4	3.6	-	1.2

(注) ベトナムの四半期は前年累計比。

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
	製造業生産指数 (数量)			製造業生産指数		
2009	-	-11.9	-13.6	-3.8	-9.9	-13.8
2010	-	23.2	8.6	11.0	12.8	4.7
2011	-	1.2	5.9	6.8	10.1	2.8
2012	7.1	7.7	-0.9	1.2	2.5	2.2
2013	5.9	13.9	-0.1	2.3	3.0	1.4
2014	7.7	7.3	5.0	3.4	3.6	0.1
14 8	6.7	5.7	-5.7	-1.9	4.7	-1.7
9	8.6	4.7	8.9	4.2	2.6	7.3
10	7.9	8.7	2.9	1.7	2.3	1.9
11	11.1	9.1	-0.6	0.3	0.6	-2.0
12	9.6	4.6	7.7	8.1	2.5	1.4
15 1	17.5	3.6	2.5	1.6	-2.1	-2.4
2	7.0	-1.2	4.6	5.0	0.9	-0.3
3	9.1	15.7	6.3	8.8	4.7	4.0
4	9.5	1.0	4.3	2.4	3.9	-2.2
5	7.5	-2.0	2.1	2.8	2.4	-1.6
6	11.1	-3.6	8.0	7.4	5.5	-0.4
7	11.3	-	-	3.7	-	-
8	9.0	-	-	-	-	-

(注) ベトナムは2011年7月より新基準。トルコは稼働日調整値。

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2009	6.7	3.2	1.0	3.8	6.3	7.1
2010	9.2	4.1	1.5	2.7	8.6	4.3
2011	18.7	4.7	1.9	4.2	6.5	5.0
2012	9.1	3.2	3.3	3.7	8.9	5.7
2013	6.6	2.9	1.4	1.2	7.5	5.8
2014	4.1	4.2	0.4	0.2	8.9	6.1
14 8	4.3	4.9	0.6	-0.3	9.5	6.4
9	3.6	4.4	0.7	-0.3	8.9	5.9
10	3.2	4.3	0.7	-0.6	9.0	5.9
11	2.6	3.7	0.6	-0.6	9.2	5.8
12	1.8	2.7	0.1	-1.0	8.2	5.3
15 1	0.9	2.4	0.1	-1.4	7.2	4.4
2	0.3	2.5	0.1	-1.6	7.5	3.9
3	0.9	2.4	0.2	-1.5	7.6	4.0
4	1.0	2.2	0.5	-1.1	7.9	4.5
5	1.0	1.6	0.7	-0.9	8.1	4.6
6	1.0	1.2	0.8	-0.8	7.2	4.7
7	0.9	0.8	0.5	-0.7	6.8	5.0
8	0.6	-	-	-	-	-

統計資料

経常収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2009	-35,694	50,384	-26,230	243,257	10,629	21,896
2010	-63,048	67,452	-54,513	237,810	5,146	10,024
2011	-70,053	97,274	-62,504	136,097	1,685	8,902
2012	-65,623	71,282	-91,471	215,392	-24,418	-1,499
2013	-95,441	34,801	-49,226	148,204	-29,109	-3,881
2014	-103,597	58,432	-27,452	219,678	-27,485	13,412
13 Q1	-29,046	25,033	-18,078	40,979	-6,007	-1,976
Q2	-22,422	1,827	-21,772	42,671	-10,126	-7,219
Q3	-16,879	-261	-5,153	32,587	-8,640	1,021
Q4	-27,094	8,202	-4,223	31,967	-4,336	4,292
14 Q1	-27,106	25,784	-1,210	7,039	-4,911	5,504
Q2	-21,964	12,142	-7,836	73,441	-9,587	-533
Q3	-24,564	6,172	-10,150	72,176	-7,035	-522
Q4	-29,964	14,333	-8,256	67,021	-5,952	8,963
15 Q1	-25,119	28,947	-1,286	75,569	-4,097	8,188
Q2	-12,811	19,200	-	76,600	-4,477	4,134

貿易収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2009	25,273	113,232	-92,293	195,556	19,681	18,714
2010	20,147	146,995	-123,882	181,808	22,116	10,385
2011	29,792	196,853	-161,557	155,483	26,061	-6,211
2012	19,394	191,663	-192,866	230,352	-1,659	-20,009
2013	2,286	181,941	-150,587	257,580	-4,077	-21,902
2014	-4,045	189,737	-139,661	382,613	-1,886	-225
14 8	1,158	16,171	-10,715	49,842	-312	1,139
9	-943	12,086	-14,591	31,058	-270	-1,798
10	-1,179	14,709	-13,418	45,515	21	74
11	-2,426	13,662	-16,227	54,623	-425	-104
12	298	13,897	-9,129	49,840	187	1,535
15 1	-3,172	15,334	-7,738	59,951	632	-457
2	-2,842	13,669	-6,531	60,501	663	390
3	457	15,432	-11,819	3,045	1,026	1,495
4	490	15,037	-11,017	34,081	477	-523
5	2,761	15,309	-10,799	58,932	1,077	2,417
6	4,528	13,775	-10,827	45,742	528	150
7	2,386	-	-12,812	43,025	1,332	770
8	2,689	-	-	-	-	-

外貨準備高 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2009	237,364	416,649	265,182	2,416,040	63,563	135,483
2010	287,056	443,586	275,277	2,866,080	92,908	167,530
2011	350,356	453,948	271,285	3,202,790	106,539	167,389
2012	369,566	486,577	270,587	3,331,120	108,837	173,328
2013	356,214	469,603	276,493	3,839,550	96,364	161,328
2014	360,965	339,370	303,455	3,859,170	108,836	151,253
14 8	376,375	419,238	299,916	3,986,410	108,023	161,157
9	372,905	409,223	296,204	3,904,950	108,095	155,593
10	373,318	383,281	298,473	3,869,760	108,950	154,800
11	372,870	373,657	298,852	3,864,040	108,145	152,772
12	360,965	339,370	303,455	3,859,170	108,836	151,253
15 1	359,045	327,146	310,607	3,829,020	111,067	149,076
2	359,916	313,431	319,300	3,816,860	112,482	150,937
3	360,180	309,092	323,825	3,744,730	108,571	150,467
4	361,923	307,717	333,726	3,763,470	107,850	155,247
5	364,076	308,895	334,318	3,726,290	107,798	152,632
6	366,125	313,341	338,107	3,708,950	105,084	154,476
7	365,886	312,662	-	-	104,824	151,526
8	-	-	-	-	-	-

統計資料

	経常収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2009	-6,608	8,448	-5,065	-17,278	-12,010	-7,959
2010	-4,276	7,180	-7,654	-26,223	-45,312	-5,495
2011	233	5,642	-4,848	-26,207	-75,008	-9,074
2012	9,267	6,951	-3,232	-16,962	-48,535	-19,695
2013	9,429	11,384	-1,167	-6,901	-64,658	-21,217
2014	8,896	12,651	1,443	-6,909	-46,531	-19,098
13 Q1	2,640	3,678	822	-2,494	-16,440	-5,906
Q2	1,279	3,003	-200	-486	-20,445	-5,121
Q3	3,857	1,417	-1,526	-2,010	-11,992	-6,712
Q4	1,653	3,286	-264	-1,866	-15,781	-3,478
14 Q1	3,303	1,495	4,199	-1,669	-11,793	-4,616
Q2	2,693	3,089	-1,454	-832	-12,752	-4,859
Q3	2,764	3,366	-1,523	-2,358	-6,972	-5,922
Q4	136	4,701	221	-2,056	-15,014	-3,702
15 Q1	-1,146	3,305	3,578	1,852	-11,114	-4,231
Q2	-	-	-	-	-11,591	-

(注) ベトナムは14年以降BPM6基準値に変更。

	貿易収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2009	-12,379	-4,656	7,920	-12,850	-38,788	-1,796
2010	-12,010	-3,435	6,420	-17,933	-71,661	8,397
2011	-8,853	-12,191	10,775	-22,083	-105,933	6,180
2012	2,008	-10,029	15,652	-13,803	-84,085	-4,163
2013	1,070	-5,713	17,983	-3,085	-99,857	-7,719
2014	-118	-3,298	21,347	-3,263	-84,566	-8,876
14 8	1,074	-374	1,013	-1,113	-8,111	-1,570
9	-582	63	2,293	0	-7,013	-277
10	-4	-441	1,952	-187	-6,293	-1,955
11	438	-361	1,629	-806	-8,317	-476
12	-1,162	-668	912	-923	-8,519	580
15 1	-361	-862	1,488	907	-4,341	-2,096
2	-967	-837	1,568	866	-4,707	-754
3	-1,391	246	1,870	601	-6,202	-1
4	148	-337	1,688	-12	-5,011	-120
5	-1,239	507	1,307	880	-6,782	413
6	-140	-555	1,971	11	-6,233	446
7	-487	-	-	-	-7,028	-32
8	-100	-	-	-	-	-

(注) 南アフリカは2010年以降新基準 (2009年の年次データは旧基準を記載)

	外貨準備高 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2009	16,447	38,783	41,157	75,923	70,874	35,237
2010	12,467	55,363	41,909	88,822	80,713	38,175
2011	13,539	67,290	39,670	92,647	78,322	42,595
2012	25,573	73,478	44,265	103,396	99,943	43,996
2013	25,894	75,689	55,798	102,236	110,927	44,864
2014	34,189	72,057	54,085	96,462	106,906	44,267
14 8	36,973	72,822	56,610	97,707	112,928	44,592
9	36,822	71,987	54,410	97,708	111,395	44,267
10	36,729	72,098	54,273	96,232	112,706	43,974
11	36,443	71,449	54,301	96,470	113,157	44,009
12	34,189	72,057	54,085	96,462	106,906	44,267
15 1	-	72,671	52,271	95,273	109,664	42,525
2	-	73,205	53,463	93,520	108,503	42,306
3	-	73,021	52,036	93,231	101,223	41,657
4	-	73,445	54,303	98,898	103,473	42,175
5	-	72,924	54,135	98,961	101,340	41,658
6	-	73,267	56,683	100,166	100,761	42,112
7	-	-	55,807	-	-	41,451
8	-	-	-	-	-	-

統計資料

マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)						
	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	M3					
2009	8.8	17.7	17.9	27.6	13.0	6.8
2010	16.7	31.1	19.5	19.7	15.4	10.9
2011	18.7	22.3	6.7	17.3	16.4	15.1
2012	9.1	11.9	7.0	14.4	15.0	10.4
2013	10.9	14.6	9.7	13.6	12.8	7.3
2014	9.9	2.2	10.1	11.0	11.9	4.7
14 8	11.0	6.6	11.0	12.8	11.0	4.0
9	11.4	7.0	10.8	11.6	11.9	4.0
10	11.2	6.0	11.5	12.1	12.5	4.4
11	10.4	5.0	10.6	12.0	12.7	4.6
12	9.9	2.2	10.1	11.0	11.9	4.7
15 1	9.6	4.4	9.0	10.6	14.3	5.1
2	8.7	4.1	10.7	11.1	16.0	5.5
3	7.8	6.2	11.2	9.9	16.3	6.1
4	7.6	6.4	10.0	9.6	14.9	6.1
5	6.5	6.8	10.0	10.6	13.4	6.3
6	6.3	6.8	9.5	10.2	13.0	6.0
7	5.7	7.0	10.9	13.3	12.7	6.0
8	-	-	-	-	-	-

政策金利 (%、期末)						
	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	Selicレート	1週間物入札レート	レポレート	基準貸出金利	プライムレート	レポレート
2009	8.75	8.75	4.75	5.31	6.50	1.25
2010	10.75	7.75	6.25	5.81	6.50	2.00
2011	11.00	8.00	8.50	6.56	6.00	3.25
2012	7.25	8.25	8.00	6.00	5.75	2.75
2013	10.00	5.50	7.75	6.00	7.50	2.25
2014	11.75	17.00	8.00	5.60	7.75	2.00
14 8	11.00	8.00	8.00	6.00	7.50	2.00
9	11.00	8.00	8.00	6.00	7.50	2.00
10	11.25	8.00	8.00	6.00	7.50	2.00
11	11.25	9.50	8.00	5.60	7.75	2.00
12	11.75	17.00	8.00	5.60	7.75	2.00
15 1	12.25	17.00	7.75	5.60	7.75	2.00
2	12.25	15.00	7.75	5.60	7.50	2.00
3	12.75	14.00	7.50	5.35	7.50	1.75
4	13.25	14.00	7.50	5.35	7.50	1.50
5	13.25	12.50	7.50	5.10	7.50	1.50
6	13.75	11.50	7.25	4.85	7.50	1.50
7	14.25	11.50	7.25	4.85	7.50	1.50
8	14.25	11.00	7.25	4.60	7.50	1.50

(注) ロシアは、2013年8月までリファイナンスレート、同年9月以降は1週間物入札レポレート

為替レート (対米ドル、期末)						
	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2009	1.74	30.24	46.40	6.83	9,400	33.33
2010	1.66	30.48	44.70	6.59	8,991	30.01
2011	1.86	32.20	53.01	6.29	9,068	31.51
2012	2.05	30.37	54.86	6.23	9,670	30.59
2013	2.36	32.73	61.92	6.05	12,189	32.68
2014	2.66	56.26	63.04	6.20	12,440	32.90
14 8	2.24	36.93	61.51	6.14	11,717	31.94
9	2.45	39.39	61.92	6.14	12,212	32.43
10	2.45	43.39	61.44	6.11	12,082	32.58
11	2.57	47.66	62.20	6.14	12,196	32.85
12	2.66	56.26	63.04	6.20	12,440	32.90
15 1	2.68	68.93	62.01	6.25	12,625	32.74
2	2.86	61.27	61.67	6.27	12,863	32.34
3	3.18	58.46	62.31	6.20	13,084	32.55
4	3.01	51.70	63.58	6.20	12,937	33.03
5	3.19	52.97	63.71	6.20	13,211	33.65
6	3.11	55.52	63.59	6.20	13,332	33.79
7	3.41	58.99	63.87	6.21	13,481	34.94
8	3.64	66.72	66.48	6.38	14,027	35.85

統計資料

		マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
		M3					
2009		-	9.9	4.2	8.3	13.0	1.7
2010		-	10.0	3.3	8.4	19.1	5.6
2011		-	7.1	5.2	11.5	14.9	7.2
2012		-	9.4	4.5	4.2	10.3	3.9
2013		-	31.8	4.8	6.7	22.3	9.7
2014		-	11.2	4.6	8.8	12.0	8.6
14	8	-	18.6	3.7	8.1	13.9	8.7
	9	-	16.4	3.6	7.8	15.1	10.2
	10	-	15.6	4.0	8.2	13.2	10.2
	11	-	9.4	3.9	8.9	12.3	9.9
	12	-	11.2	4.6	8.8	12.0	8.6
15	1	-	7.7	4.9	9.0	10.9	8.0
	2	-	8.5	5.1	8.9	13.5	8.0
	3	-	8.7	4.6	8.9	16.0	7.7
	4	-	9.0	5.0	7.6	18.5	7.9
	5	-	9.3	5.3	8.0	20.0	7.6
	6	-	9.3	5.8	8.8	18.8	9.1
	7	-	8.5	6.5	9.0	18.8	11.7
	8	-	-	-	-	-	-

		政策金利 (%、期末)					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
		リファインスト	翌日物借入金利	レポレート	レポレート	レポレート	レポレート
2009		8.00	4.00	1.00	3.50	6.50	7.00
2010		9.00	4.00	0.75	3.50	6.50	5.50
2011		15.00	4.50	0.75	4.50	5.75	5.50
2012		9.00	3.50	0.05	4.25	5.50	5.00
2013		7.00	3.50	0.05	2.50	4.50	5.00
2014		6.50	4.00	0.05	2.00	8.25	5.75
14	8	6.50	3.75	0.05	2.50	8.25	5.75
	9	6.50	4.00	0.05	2.50	8.25	5.75
	10	6.50	4.00	0.05	2.00	8.25	5.75
	11	6.50	4.00	0.05	2.00	8.25	5.75
	12	6.50	4.00	0.05	2.00	8.25	5.75
15	1	6.50	4.00	0.05	2.00	7.75	5.75
	2	6.50	4.00	0.05	2.00	7.50	5.75
	3	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	5.75
	4	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	5.75
	5	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	5.75
	6	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	5.75
	7	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	6.00
	8	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	6.00

(注) トルコは、2010年4月までオーバーナイトレート、同年5月以降は1週間物レポレート

		為替レート (対米ドル、期末)					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2009		17,941	46.36	18.37	2.85	1.49	7.36
2010		18,932	43.89	18.75	2.96	1.54	6.59
2011		20,828	43.93	19.94	3.42	1.89	8.08
2012		20,828	41.19	19.06	3.10	1.78	8.48
2013		21,036	44.41	19.89	3.01	2.14	10.49
2014		21,246	44.62	22.83	3.51	2.32	11.54
14	8	21,246	43.65	21.02	3.20	2.16	10.65
	9	21,246	44.97	21.85	3.30	2.28	11.31
	10	21,246	44.88	22.18	3.35	2.22	11.05
	11	21,246	44.92	22.15	3.36	2.21	11.06
	12	21,246	44.62	22.83	3.51	2.32	11.54
15	1	21,315	44.13	24.59	3.72	2.42	11.65
	2	21,348	44.09	24.40	3.70	2.51	11.69
	3	21,555	44.80	25.59	3.81	2.61	12.14
	4	21,590	44.25	24.46	3.60	2.67	11.94
	5	21,815	44.65	24.98	3.77	2.66	12.14
	6	21,839	45.20	24.35	3.76	2.69	12.15
	7	21,818	45.62	24.65	3.79	2.76	12.62
	8	22,482	46.71	24.10	3.78	2.91	13.26

統計資料

株価指数（期末）

	ブラジル ボベスパ指数	ロシア RTS指数	インド SENSEX指数	中国 上海総合指数	インドネシア ジャカルタ 総合指数	タイ SET指数
2009	68,588	1,445	17,465	3,277	2,534	735
2010	69,305	1,770	20,509	2,760	3,704	1,033
2011	56,754	1,382	15,455	2,199	3,822	1,025
2012	60,952	1,527	19,427	2,269	4,317	1,392
2013	51,507	1,443	21,171	2,116	4,274	1,299
2014	50,007	791	27,499	3,235	5,227	1,498
14 8	61,288	1,190	26,638	2,217	5,137	1,562
9	54,116	1,124	26,631	2,364	5,138	1,586
10	54,629	1,091	27,866	2,420	5,090	1,584
11	54,724	974	28,694	2,683	5,150	1,594
12	50,007	791	27,499	3,235	5,227	1,498
15 1	46,908	737	29,183	3,210	5,289	1,581
2	51,583	897	29,220	3,310	5,450	1,587
3	51,150	880	27,957	3,748	5,519	1,506
4	56,229	1,029	27,011	4,442	5,086	1,527
5	52,760	969	27,828	4,612	5,216	1,496
6	53,081	940	27,781	4,277	4,911	1,505
7	50,865	859	28,115	3,664	4,803	1,440
8	46,626	834	26,283	3,206	4,510	1,382

株式時価総額（百万米ドル、期末）

	ブラジル サンパウロ 取引所	ロシア モスクワ 取引所	インド ボンベイ 取引所	中国 上海取引所	インドネシア ジャカルタ 取引所	タイ タイ 取引所
2009	1,339,868	-	1,310,322	2,705,214	214,827	176,211
2010	1,548,489	-	1,631,895	2,716,347	361,150	277,730
2011	1,231,766	-	1,008,445	2,357,461	390,085	266,826
2012	1,232,806	825,340	1,261,724	2,547,286	426,783	386,775
2013	1,022,627	770,657	1,137,639	2,497,072	346,133	351,798
2014	844,498	385,927	1,560,339	3,932,147	420,261	421,164
14 8	1,207,234	619,098	1,505,362	2,659,001	435,992	439,495
9	995,048	580,379	1,515,221	2,869,406	418,949	444,881
10	988,848	553,524	1,576,284	2,960,774	419,742	442,706
11	946,505	492,648	1,604,914	3,276,175	421,426	446,830
12	844,498	385,927	1,560,339	3,932,147	420,261	421,164
15 1	793,486	391,850	1,668,486	3,920,253	418,799	449,297
2	790,964	466,552	1,697,205	4,069,154	421,954	459,606
3	708,244	467,896	1,628,838	4,713,831	424,580	433,675
4	813,307	545,513	1,567,791	5,618,028	397,832	433,455
5	732,814	529,861	1,620,889	5,818,420	399,669	416,769
6	760,666	492,098	1,595,142	5,591,788	375,061	418,574
7	671,174	466,260	1,640,738	4,831,360	368,049	388,685
8	579,801	-	1,478,440	4,126,607	331,236	364,468

統計資料

		株価指数（期末）					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
		VN指数	フィリピン 総合指数	プラハ証券取引所 指数	ワルシャワ WIG20指数	イスタンブール 100指数	FTSE/JSE アフリカ全株指数
2009		495	3,053	1,117	2,389	52,825	27,666
2010		485	4,201	1,225	2,744	66,004	32,119
2011		352	4,372	911	2,144	51,267	31,986
2012		414	5,813	1,039	2,583	78,208	39,250
2013		505	5,890	989	2,401	67,802	46,256
2014		546	7,231	947	2,316	85,721	49,771
14	8	637	7,051	980	2,417	80,313	50,959
	9	599	7,283	991	2,500	74,938	49,336
	10	601	7,216	981	2,464	80,580	49,723
	11	567	7,294	1,007	2,417	86,169	49,911
	12	546	7,231	947	2,316	85,721	49,771
15	1	576	7,690	956	2,341	88,946	51,267
	2	593	7,731	1,023	2,367	84,148	53,344
	3	551	7,940	1,034	2,396	80,846	52,182
	4	562	7,715	1,026	2,515	83,947	54,440
	5	570	7,580	1,022	2,438	82,981	52,271
	6	593	7,565	981	2,318	82,250	51,807
	7	621	7,550	1,031	2,228	79,910	52,053
	8	565	7,099	1,024	2,164	75,210	49,972

		株式時価総額（百万米ドル、期末）					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
		ホーチミン 取引所	フィリピン 取引所	プラハ 取引所	ワルシャワ 取引所	イスタンブール 取引所	ヨハネスブルグ 取引所
2009		-	130,128	70,413	151,565	235,268	799,295
2010		-	202,030	74,027	190,088	306,594	929,334
2011		-	197,982	53,198	138,916	201,359	788,871
2012		-	265,345	59,921	177,139	310,285	907,713
2013		40,061	268,638	54,977	204,916	236,829	941,805
2014		46,067	319,423	45,567	171,053	270,305	936,059
14	8	53,473	311,468	51,229	192,084	268,838	1,032,936
	9	50,434	317,675	50,297	195,501	239,704	949,910
	10	50,694	311,064	48,607	188,657	262,997	972,589
	11	47,650	317,006	49,912	184,254	282,612	980,889
	12	46,067	319,423	45,567	171,053	270,305	936,059
15	1	50,078	329,240	42,452	160,082	268,795	944,470
	2	51,060	334,461	46,113	167,147	248,624	989,576
	3	47,203	334,389	44,348	164,671	228,853	928,996
	4	48,199	334,061	46,834	185,292	238,740	988,357
	5	48,285	324,849	45,662	168,820	234,773	946,702
	6	50,778	322,973	45,663	166,009	226,931	932,464
	7	55,441	317,914	47,376	161,249	216,308	905,862
	8	-	292,243	47,659	-	193,110	-

エマージング関連レポート

日付	タイトル	著者名
9月1日	中国株式市場が抱える構造的な問題	中田 理恵
9月1日	2015年8月アジア株式市場の回顧	山田 雪乃
8月26日	株価暴落に焦る中国、追加金融緩和を発表	齋藤 尚登
8月19日	中国：景気底入れへ政策総動員	齋藤 尚登
8月19日	ASEAN統合が意味することは	増川 智咲
8月14日	中国銀行セクターのストレス増加	矢作 大祐
8月11日	中国：輸出テコ入れへ元安が進展か	齋藤 尚登
8月5日	新興国マンスリー(2015年8月)	児玉 卓
8月3日	2015年7月アジア株式市場の回顧	山田 雪乃
7月21日	中国：ダウンサイド・リスクは低下	齋藤 尚登
7月17日	2015年IMF SDR見直しと中国人民元	矢作 大祐
7月9日	大幅調整後の中国株見直し	壁谷 洋和
7月7日	中国：なりふり構わぬ株価下支え	齋藤 尚登
7月3日	新興国マンスリー(2015年7月)	児玉 卓
7月1日	2015年6月アジア株式市場の回顧	山田 雪乃

上記エマージング関連レポートは、大和総研レポート及び、大和証券レポートに登録されたものです。バックナンバーのご請求につきましては、ご担当の営業員にお問い合わせ下さい。